

## 中国経済「現代化」の意義と課題

山 名 正 孝

### 1 中国式「経済現代化」志向

中国の副首相であり、国家計画委員会主任（日本では経済企画庁長官に相当する大臣クラスの大物であり、経済指導の最高責任者）でもある余秋里は、この4月7日、東京での講演において、「新10カ年計画」を中心とする経済「現代化」の見通しを示した。

(1)、新10カ年計画期間中に中国の人口が10億を超すとみられるが、農業部門の大幅の増産により、食糧の輸入をなくし、その分、先進技術の導入に振り向ける。

(2)、エネルギー部門について、現在、石油、石炭の調査・開発に力を入れており、今後、国内での消費節約によりエネルギー資源の節約につとめる。

(3)、外国からの資金借入れについては、返済可能な範囲で調達するようにする。この海外からの借入れ資金は、主として、エネルギー開発、交通機関の整備、輸出産業の育成に振り向ける。

(4)、管理部門と科学技術部門を重点として、人材の養成につとめるが、それには10年がかかろう。中国に適合する管理体制の整備がおわるのは1990年代になろう。

余秋里副首相は、大来外相との会談の席でも、中国経済「現代化」計画を中心にした意見の交換を行った。その場合に彼は、中国経済の調整路線が順調に進んでおり、重工業優先（——偏重——）の「現代化」を改め、農業、軽工業の発展を中心とする路線によって、国民生活の向上を主要目標とする作業が進行していることを語りながら、しかも同時に、「エネルギーの確保がまだでき

ていなく、交通・運輸機関の整備が不充分であることが、経済現代化の大きなネックとなっている現状」を、率直に説明した。また、余副首相は、大来外相が「近代化に当って重要な問題点は、①経済各部門のバランスをとること、②蓄積された資本を有効に投資すること、③合理的な価格体系をつくること、④国際市場で争える有利な商品をつくること」、などであると、重要問題点をあげたのに対して、次の点を表明した。

「工業と農業、重工業と軽工業、資本蓄積と投資、この三つの分野での『調整』を進めている。このバランス工作の選択は正しかったと思う。」「しかし、農業生産力の向上、エネルギーの確保、交通・運輸機関の整備、技術開発などの面において、なお多くの問題を抱えている。とくに工業と農業のバランス問題には、力をいれたい。」という率直な見解表明を行った。

「人民日報」（3月31日）の孫彤、李悦論文「歴史の経験を総括し、長期計画を正しく定めよう」は、中国の新10カ年経済計画の基本的方向を示すものとして注目される。同論文は、社会主義経済建設における『計画』の重要性を強調するとともに、1958年からの『大躍進』政策が「第2次5カ年計画」（＝58年—62年）を無視した暴走であり、また『文化大革命』も「計画経済」無視の暴走へ脱線したために、中国経済が重大な打撃を受けたことの「教訓」は重要であることを力説している。しかし、ここで注目されるのは、同論文が今後の経済計画策定について次の4点を特に重視すべきだと述べている点である。

(1)、経済政策は国民の衣食住の水準を向上させることを主要目標とすべきであり、民生を犠牲にする過大な蓄積、重工業投資は避けるべきである。生活水準向上の具体的目標、手段の明確化にあたっては、「国家的レベルの経済目標も、集団レベルの経済目標も、国民1人々々が自分の生活水準の向上を期待して、積極性を発揮することなくしては、達成されない」、という点の十分な配慮が必要である。

(2)、「大躍進」政策が「過度に高い指標」をかかげて大混乱を招いた、という「経験」をいましめとしなければならない。いたずらに、高い目標をかかげても実現の可能性がなければ、人的・物的資源の浪費と経済的混乱を招くのみである。（さきの『国民経済発展10カ年計画』では、120のプロジェクトで計画

## 中国経済「現代化」の意義と課題（山名）

され、その中には大型鉄鋼コンビナート10個、大型非鉄金属コンビナート9個、大型油田・ガス田基地10個、大型発電所30個、鉄道新幹線6本、重点港湾5個という主要大型プロジェクトが含まれていた。当然に膨大な建設資金が必要で、上海（宝山）製鉄所の例を一つとってみても、30億ドルの投資を必要とし、この外に、河北省などでの新製鉄所の建設により、計画最終年度＝1985年迄に、6千万トンの生産能力をもつことを目指したが、こうした鉄鋼コンビナートの建設だけでも、少なく見積っても150億ドルの資金を必要とするというプランであった。こうした「重工業偏重」、「基本建設投資過大」、すなわち「農工バランスの欠如」したる、また、「財政収支バランスの欠如」したる、過度の高指標をかかげた「計画」は、たちまち「調整」工作の段階をむかえねばならなかった。無計画性を暴露したことを反省し、「経済調整期」を歩んで、新たな『経済10カ年計画』の策定を急ぐこととなった。物的にも、人的にも、经济管理手法としても、弱体を脱していない現実認識に立って、『農業・軽工業の発展』を中心とし、『先進資本主義国の企業経営手法』を学び取って、『中国型社会主義近代化』としての高度経済成長をとげようとする。プラント・技術の導入も、軽重・緩急を考慮し、支払能力に見合ったものにして行く。経済混乱を招いた苦い経験を生かそうという配慮が必要である。

(3)、経済発展の最大のネックとなっているものは、労働生産性の低さである。この克服が肝要であって、労働生産性の向上ができれば、人民大衆の巨大な潜在能力を発揮することが可能となり、経済発展が実現できる（幹部、知識分子、専門家の科学技術水準の向上の問題が、同時にとりあげられている。鄧小平副首相の「人民大会堂」における1月16日の演説『現在の情勢と任務』の中で、『四つの現代化』への全力投球を、80年代中国の最高目標の一つに掲げた際、『現代化に必要な人材の問題』について、こういっている。『われわれは、益々多くの専門家を必要としている。だが、それは、いま、人材がないということだろうか。そうではない。各級党委、とくに一部の年配の同志のこの方面に対する配慮が足りず、専門家たちを意識的に発見し選抜し、養成し、援助しようとしていないのである。』『広州で、素粒子物理学に関する討論会が開かれたが、ここで喜ぶべきニュースがあった。中国の素粒子物理学の水準

は、世界の先進の水準に近いというのである。』『これは、先進国に比べ、人数は少ないとはいえ、独学で成果をおさめた青年がいるということである。』『これは中国に人材がいないわけではないということを示している。多くの人材が、まだ発見されていないだけである。』と、これは、広東省の「人民出版社」発行の鄧演説抄訳によるものである。）

（しかし、事態の複雑さを示す「新たな小整風運動」にも注目する必要がある。中国共産党は「現代化の順調なる進展」を図るため、各地方ごとに、党員に対する思想教育を強化し、党風を整頓する運動＝『小整風運動』に乗り出している。これは1948年、50年、57年に繰り広げられた場合ほどの大規模な整風運動ではなく、教育的方法によって党員の活動の仕方を点検することを柱とするものとみられる。併し、この運動のなかで、『現在もなお指導陣に巣くう「略奪・破壊分子、造反によって出世した者、分派活動を行っている者、革命の意思が著しく衰えている者」については、徹底的な排除にぞるという厳しい方針で臨むことになった。この運動は先の『五中全会』（11期中央委員会 第5回総会）の精神、即ち、「全党が中央の指導の下で、思想を統一し、行動を統一して、『社会主義的現代化』建設の順調な進展を 保証する』という党精神を学習する省委員会別の会議をきっかけに、スタートしている。「人民日報」（4月8日）の報導によって広東省の例を見ると、同省委員会は全体会議を開き、『五中全会』精神を貫くための具体的措置を決め、直ちに行動を開始した。その措置の骨子は、①全党員、幹部を対象に、思想・政治教育を実施することとし、思想・工作・作風・規律を点検、批判・相互批判しながら問題を解決する。②党の路線、方針、政策、決議を確実に実行することとし、中央の決定に反する言論を發表したり、大衆に言いふらしてはならない。③優秀な中年・青年幹部を選抜し、3～5年以内に、各クラス指導部の若返りを図る。）

（更に、『資本主義の害毒』が浸透している広東省の実情に照らして、『ブルジョア階級思想』の浸食には特に警戒し、ブルジョア的生活方式を拒否する措置を決めた。）

（広東省と同様の決定が、今後、その他の各省にも早急に波及し、『小整風運動』が中国全土に盛り上がるものとみられる。中国が『現代化』を達成しう

るか否か、その成否のカギの一つが『党員幹部の思想統一と、それによる強力なリーダーシップの發揮如何』にあるとすれば、この「党員幹部の思想教育の強化および指導陣の若返りの問題は、極めて重要な意味を持っており、これが確保されなくては、労働人民大衆の潜在能力を掘り起し、労働生産性を高め、生産力向上を実現することも、白夢と化すであろう。）

（党第11期「五中総」において採択した『党内政治生活準則』の中の「第12」項を注目すべきである。「四つの現代化建設の困難な任務の達成のためには、社会主義の道を堅持し（＝『紅』）、専門的知識を身につけたる（＝『專』）、層の厚い幹部隊列の養成を必要としており、同時に、この要求に適う青壮年幹部を大胆に登用して指導的ポストに就かせ、仕事を通じて長所を發揮させ短所を補わせなければならない。」「党員は『四つの現代化』の前衛戦士となり、『紅』でもあり『專』でもあるように努力しなければならない。『紅』とは、確固たる、正しい政治方向を目指し、『四つの基本的原則』を堅持することである。『專』とは現代化建設の専門知識を学び身につけ、自己の仕事の主人、熟練者となることである。各級指導幹部は高い革命的進取の精神をもって専門知識を習得し、掌握しなければならず、自分の担当する仕事の主人にならなければならない。」とある。）（「四つの基本原則」＝①社会主義の道、②プロレタリアート独裁、③党の指導、④M・L主義と毛思想を堅持）

(4)、経済調整の基調は継続すべきであるが、重工業優先の現代化は改め、エネルギー消費が少なく、資金回収が早い軽工業・手工業および労働集約的な企業の発展を促進すべきであって、一部の重工業建設プランの放棄または時期を遅らせることを断行すべきである。

以上、四つの点を特に重視すべきであると述べているが、孫・李論文は更に次の点にも論及している。

(a)、「大躍進」以来の中国経済建設において、基礎的原則の一つとされて来た『企業の総合性』（例えば、一つの企業で、すべての部品を生産し、一貫生産の体制をとること）を否定し、各部門・各企業間の関連性と、それぞれの企業の専門化によって特色を生かすことが重要である。こうすることによって、二重投資や、品質の低下などの“浪費”を避けることができる。

(b)、国防関連工業について、当面は「余剰遊休の設備」を利用するようにし、大規模な近代的国防産業を建設することは避けるべきである。

以上の如き、「人民日報」論文の「経済10カ年計画」構想によって察知できるように、中国経済の『現代化』の急速な実現という夢を描きながら、現実的には、重工業優先の近代化路線を、農業・軽工業優先の民生重視の経済建設に「路線修正」を行いつつ、『紅』にして『専』なる人材によって、できうる限りの「高度経済成長」を保証しようと考えている。この意味においては、経済発展の主体的、人間的要因を重視する毛沢東流の経済戦略は、まだ存続しているといえるであろう。

しかし、中国経済の現実には、投資の部分インフラストラクチャー・諸施設の建設、整備、その他の社会用役といった『社会的生産基盤』の構築に向けないことには、(その上、『文化大革命』の残した経済的混乱や企業経営管理の混乱による生産性低下の一扫という大事業を完了しないことには)、中国経済の本格的テークオフはできない、といえよう。ましてや、「今世紀末までに、世界の最前列に並び」、世界の先進国トップ・グループの一員となる、というのが如き高度経済成長をとげることは、とても出来ることではなからう。

中国の「志向」し、既に「試行」を始めているところの「中国式社会主義的現代化」とは、一体、如何なるものか。その真に意味するものはなにか。問い直してみる必要がある。

## 2 中国計画経済と日本企業経営方式の結合

鄧小平（党副主席兼副首相）は中国経済「現代化」の事実上の最高指導者とみられているが、1980年代初頭の「施政方針」演説とも言うべき重要演説を、1月16日、北京の人民大会堂に、1万人の幹部を集めて、行った。この演説は、①「ソ連覇権主義に反対する闘争」、②「台湾統一実現」、③「四つの現代化への全力投球」などを、中国の80年代の目標にかかげて、幹部の努力任務を説いたものだが、その内で彼は、第三の任務について、とくに力説した。「四つの現代化とは、**経済建設**に外ならぬ。国防建設は、ある程度の経済的基盤がなければうまくいかない。科学技術の現代化にしても、主として**経済建設**

に役立たせなくてはならない。」

「われわれは、建国当時のような困難が存在することを、はっきりと認識しなければならない。中国には、この程度の基礎しかなく、人口はこんなにも多く、耕地はかくも少ない。労働生産性、財政収支、輸出入を一気に大幅に高めることはできない相談だし、国民の収入も、そんなに急には増やせない。そこで、私は、外国の人たちに話す時には、いつも、われわれの四つの現代化というのは、**中国式の現代化**なのだ、ということにしている。最近も、ある外国の賓客と会談した時、『あなた方の四つの現代化というのは一体なんのことなのか』と聞かれた。そこで私は、『今世紀末までに、国民一人当りの平均年間国民総生産高を1千米ドルにし、ある程度、安定した社会にすることだ』と、答えた。この答えは、正確なものとはいえないが、といて、思いつきで言ったわけでもない。現在のわれわれの平均年間国民総生産高は200数10米ドルにすぎない。1千ドルといえば、この4倍だ。」（人口増加を含んでの4倍。）

「シンガポールは、ほぼ3千ドル、香港は2千ドル余である。われわれには、ここまでは、とてもできない。何故なら、土地が広く、人口が多く、条件がずいぶん違うからである。しかし、もし、われわれの総生産高が『本当に』1人当たり平均1千ドルになれば、われわれの暮らしは、彼等の2千ドル以上のものになる、と言える。中国には搾取階級がなく、搾取制度もなく、国家の総収入は、すべて、社会全体のために使われ、かなり大きな部分が、直接、国民に分配されるからである。」

この様に、中国の志向する経済現代化は、**社会主義中国経済の現代化**である。10億の人民の安定した、著しい格差の無い生活を保証する計画的経済建設である。それは、私企業の自由主義的経済活動によって形成される**資本主義**国民経済の成長ではない。それは**社会主義**的な国営企業と集団経済組織の経済活動の、党・政府による指導統制によって形成される『**社会主義**的計画経済の現代化』である。現在の具体的建設は『10カ年計画』の調整過程として展開されており、1981年よりスタートする『新10カ年計画』の遂行によって、『現代化』の実態の形成が進行する。

ところが、この「新10カ年経済計画」の内容を充実し、社会主義的『現代



化』としてこれを確実化するために、資本主義日本の高度経済成長期の『ノーハウ』と「教訓」（経験）を役立てることを、切望しているのである。「教訓」（経験）というものの内には、「経済計画」の作成方法、「望ましき予算配分」、「企業経営管理の方法」などが、重要項目として含まれる。こうした問題の研究・吸収を目指して、余秋里「国家計画委員会主任」自ら訪日するという熱心さである。彼は中国経済の「現代化」計画推進の責任者である。大平首相、大来外相、佐々木通産相、正示経済企画庁長官と会談する外、経済官庁の局長級や民間エコノミストから、日本経済の成長に関するノーハウなどについて聞き、「新10カ年計画」作成の参考にする、ということであるが、とくに、近代経済学的手法を使った中国経済のマクロモデル（消費、投資、輸出入、物価などの経済指標の関係を表わしたもの）の作成方法を、経済企画庁の専門家から習得しようというのである。

併し、当面、中国は、その社会主義計画経済の近代化に当って、資本主義日本の高い生産性に着目し、その企業経営管理方法を学びとることに力を入れ、「中国計画経済近代化」に「日本式経営方法」を結合する努力を開始している。中国側の強い要請を受けて、日本生産性本部は、1980年から、「企業管理」及び「生産性向上」に就いて、中国に協力することを決定した。その基本方針としては、(1)、日本の企業幹部を中国に派遣して企業管理の問題点を診断し、改革すべき点を指摘する。(2)、中国から日本へ派遣される「企業管理責任者」に対し、『研修、教育』を行い、日本式企業管理の要諦を授けること、を決定し、すでに、日本生産性本部と中国の国家経済計画委員会の翼下の『企業管理協会』との間で、基本的合意ができていた。

こうした動向は、「企業管理の合理化」を、経済現代化の重要な柱に据えようとする中国が、日本資本主義経済の勝れた面としての「日本式企業経営法の学習」の線を強烈に表明するに至ったことを意味している。（すでに、1979年3月に、国家経済計画委員会の下に、「中国企業管理協会」を設立し、9月には、この企業管理協会」幹部で構成する視察団を訪日させ、日本生産性本部で、「生産性向上運動の進め方」、「企業管理の手法」に就いて、研修を受け、各工場の生産現場で、生産性向上運動の視察も行った。中国の幹部たちは、



## 中国経済「現代化」の意義と課題（山名）

この研修・視察を通じて、日本企業の経営管理・生産性向上の進め方に対する関心を強め、この結果が、日本への協力要請となったのであった。）

中国側の要請に対し、日本生産性本部は、協力の具体案を提示した。①、1989年3月中に、経営幹部を構成メンバーとする「企業経営者友好訪中団」を派遣する。（この案は、3月28日から4月8日まで、「トップマネジメント使節団」の訪中として実現されるに至った。）②、80年1月から81年3月までの間に、1チーム15人程度、計8チームの研修生を受け入れ、約1カ月の研修・指導を実施する。③、80年8月に、中堅管理者40人を中国に派遣する。④、81年2、3月に、部長クラス以上の経営幹部、20ないし25名程度を中国に派遣する。こうした形での企業経営管理技術協力を行うことで、中国側の要請に答えることになっていた。

日本式企業経営法を学び取って、中国企業の経営効率を良くし、経済現代化の実現を効果的に進めたい。この熱意が、余秋里国家計画委員会主任自らの訪日を実現させるに至ったのである。そして、日本の高度経済成長期のノウハウおよび企業管理の手法や経済計画の編成方法の経験を「新10カ年経済計画」に役立てようとするまでに至った。

こうした中国の熱意が、日本資本主義企業の経営管理手法の学習に止まらず、更に進んで、近代経済学的手法を駆使する中国経済マクロモデルの作成にまでに到達し、日本の経済専門家に学ぼうとするまでになった。この動向は注目に値する。資本主義と社会主義のイデオロギーや政治経済体制の相違を超えて、中国社会主義計画経済と日本資本主義自由経済との「協力・共存」の関係の成立を試みる。この実験に注目しなければなるまい。この視角よりすれば、最近の「中外合弁企業」建設工作に対し、特に注目せざるをえない。

### 3 外資導入と中国経済「現代化」

——中外合弁企業をめぐる——

中国工商業連合会副主任の榮毅仁氏は、「中外合資経営企業」（「合弁企業」）について、外国の商工界の友人たちの心配に答える形で、次のように語った。（「北京周報」1979年29号）

## 中国経済「現代化」の意義と課題（山名）

「異なる社会制度の国（つまり社会主義中国）で、合弁企業経営を円滑に進めるについて、さしずめ解決を要する若干の基本的な問題がある点を、外国の商工界の友人は心配されている。」「第一に挙げられる基本的問題」は、「中国に投資しても、資本および利益を確保できるのか？」「中国の外資導入政策は、不変の政策なのか、どうか。それは果して長期的に続く政策なのか？」といった問題である。

彼はこの点について、第五期「全人代」での華国鋒総理の「政府活動報告」に基づき、「3年間の経済調整期間の後も、長期間にわたって、外国からの資金導入政策は変わらない」ことを明言している。また、「人民代表大会」で採択された「中外合資経営企業法」（いわゆる合弁企業法）に次の規定があるから、心配無用だという。

「外資側が、中国政府の認可した取りきめ、契約、定款に基づいて、合弁企業に投下した資金、および取得すべき利益金、ならびにその他の適法な権益は、中国政府が法律によって、これを保護する」（第2条）

「合弁企業は、その取得した粗利益について、中国税法の規定に従って、企業所得税を納付したあと、企業定款の定める『企業留保基金』・『労働者・職員報奨福祉基金』・『企業発展基金』を控除し、『純利益』を、合弁企業の各当事者の登録資本の比率に応じて、分配する。」（第7条）

「合弁企業の取締役会の人員構成については、企業の各当事者が協議して、契約、定款の中にこれを定め、各当事者が夫々派遣、更迭する。取締役会には、代表取締役1人を設け、中国側が担当する。副代表取締役は1人ないし2人とし、外資側が担当する。取締役会は、定款の規定にもとづき、企業の発展計画、生産経営活動方案、予算、利益の分配、労働・賃金計画、副社長・総会計士・技師長・監査役の任命・招聘など、合弁企業のすべての重要問題を討議・決定する。」（第6条）

投資国企業を安心させることに努力し、合弁企業の設立を急ぎ進行させようと中国側が熱心になるのは、勿論、「経済現代化」を早急に進めたいからである。

中国は、西側諸国の資本との合弁事業の先輩格「東欧3カ国」（ユーゴー、

ハンガリー、ルーマニア)の後を追って、「中外合弁企業」を設立しようとする訳だが、その目的ないし意図には、別に特殊なものはない。梅田恵三教授も指摘されているように（「中国の合弁事業法と対中合弁投資」『世界経済評論』1989年4月号）、その目的は、自国資本の不足を投資国側の投資によって補い、また経営管理技術および科学的専門技術を合弁事業を通じて獲得し、合弁企業の活動を国家経済開発計画に組みこみ統合して行くことにあり、また、経済発展のための社会経済的基盤を強する目的、「インフラストラクチャー整備」の社会開発目的に、「外資の協力」を期待する所にある。ただ次の如き変化は注目されてよい。即ち、国際収支対策の上から、輸出を増大して外貨を獲得する必要にせまられて、輸入代金を製品で支払う「生産物分与方式」とか「補償貿易」とか各種形態での新貿易方式で西側資本主義諸国との経済結合を進めてきた中国が、最近では、対外借款の「融資」をおおぐのみでなく、更に進んで、「外貨を使用しないで、先進的技術・プラント・経営ノウハウなどを入手し、国家経済建設計画に役立てる方法」すなわち『中外合資経営企業』の設立にこぎつけたという変化は、注目される所である。

「時間をかければ、中国は自力で近代化を達成できると思う。だが、我々は近代化を急いでおり、特に過去10年の空白を埋めるために、合弁事業を大事に育て、活用したいのである。」この肖向前「中国外務省アジア局副局长」の言葉には、率直さと正直さがにじみでている。

しかし、問題の本質的部分に、「社会主義中国の計画経済」と「資本主義西側諸国・日本の自由主義企業」との『結合』（協力援助）という大問題が控えているために、「外資側」の企業（日本の財界も勿論）が、「慎重な姿勢」で、合弁事業に対処しようとしているのが、現在の実際であろう。

合弁法の条文が少なく、基本点についての規程を示したにとどまり、「細則」の発表がまだなされていなくて、「不透明」な個所が残されている、といった表現をとって、合弁企業の設立に熱をあげないのも、無理からぬものがある。

李強「対外貿易相」と汪道涵「外国投資管理委員会副主任」の来日の際、次の様な言明がなされた。「合弁法の細則」の作成、その他、関連法規の整備には時間がかかる。その完了までの暫定措置として、「日本と中国の企業間で合

## 中国経済「現代化」の意義と課題（山名）

意し、それを中国の『外国投管理委員会』が認めた『契約』は、今後制定される法律に優先する、という取扱いをする。」「中国の合弁事業が、他国に比較して、不利にならない様に、取りはからうから、安心して、合弁事業に踏み切っ  
て欲しい。」

また、余秋里「副首相」兼「国家計画委員会主任」は、4月10日、東京において合弁企業につき、次の様な大胆な発言をしている。

「合弁企業の経営者は、労働者を雇用する権利も解雇する権利も持つ。労働規律に反した者は、必要に応じて除名（懲戒免）してもよい。」これは、労働者が国家の主人公である社会主義国の中国としては、思い切った資本主義の経営方式の導入を考えていることを示したものであろう。

余副首相は、合弁企業について、「かなり多くの外国企業が疑問を持っているので、基本的な考え方を説明したい」と、5項目にわたって、柔軟な中国政府の方針を、次の様に説明した。

①、中国政府は合弁企業に対する外国投資家の資産を没収も徴用もしない。（どうしてもそうした措置をとる必要が生じた場合には、合理的な補償を行う。）

②、合弁企業の管理体制は社長責任制を実施する。社長になるのは中国人でも外国投資家でもよい。

③、合弁企業への投資家は、職員・労働者を雇用し、解雇する権限を持つ。労働規律に反するものは必要に応じて除名してもよい。

④、燃料・必要部品は先ず中国産品を使うこととするが、国際市場から直接調達してもよい。

⑤、税率を決め、投資者に対する正常な利益を決め、合理的な利潤を保証する。

以上の5点をあげた外、合弁事業の円滑な運営をはかるため、中国政府として、現在、「企業法」、「労働法」、「土地利用法」などの法制整備に入っていることを明らかにした。

こうした動向は、81年から始まる「新10カ年計画」の下で、エネルギーを最優先させ、石炭・石油開発などへの投資比率を高める計画が、「全国人民代表

大会」の討議を経て決定され、実行にはいるという時期を迎えるに当り、「合弁企業」設立を通しての外国資本の協力が、中国経済現代化の進行の上で、いよいよ大きな役割をになうものとして、期待されてくる。

現実の動きもすでに始まっている。次の例で示そう。

①、中国の自動車産業の建設計画に、日本の自動車メーカー『いすゞ』が、**合弁事業**で参加することが決定、80年夏までに正式契約を結ぶものとみられている。

中国自動車産業の発展計画は、既存の主要トラック工場の近代化と、新工場の建設の線を進むため、世界の各自動車メーカーに計画書の提出を求めている。日本としては、「いすゞ」が「南京工場」、三菱自工が「長春工場」、トヨタ自動車グループが「北京の各工場」の近代化計画案を中国に提出していた。しかし、このトラック工場の近代化計画は、中国政府の近代化計画の見直し（「調整」政策）等の関係から、宙に浮いた形となっていた。併し、79年末、「いすゞ」の岡本社長の訪中の際、中国側から、改めて、「南京のトラック工場」の近代化についての協力を求められた。これを受けて、エンジン生産部門の近代化の具体的計画を「合弁事業」として行うという計画を提出することになった。

南京工場の近代化計画は、現在の2トン級の小型トラック生産能力、年産15,000台を、5万台に上げるといふもので、このために必要な技術は、「いすゞ」が全面的に援助する。そのなかで、エンジンは、「いすゞ」が開発したディーゼルエンジンを、中国と**合弁**で生産する。

南京工場の近代化には中国側は強い意欲を示し、すでに南京工場の近くの新工業団地に、エンジン工場の建設を始めているという。こうして、自動車工業の「近代化」を、**日中合弁事業**として、エンジン生産から始めて行こうというのである。いずれ、「利潤分配」、「労働者の雇用」などなど、「合弁法」の具体的運用についても、当事者間の「契約」の正式調印に進むことになる。

②、三洋電機は、上海に「**合弁企業**」を設立することで、中国側と合意した。

これは冷蔵庫用コンプレッサーを製造する『合弁企業』である。合弁計画に

## 中国経済「現代化」の意義と課題（山名）

よると、コンプレッサー工場を上海市の関行工業団地内に建設する。43,000 m<sup>2</sup>の敷地を確保。年間50万台を生産。その半数は中国国内向けに供給し、半数を世界各国に輸出する。資本金は邦貨換算で50億円、出資比率は中国側が25%、日本側が75%で、中国側の出資は土地、工場建物、付帯工事などの現物出資が中心である。

この合弁企業の設立に関する覚書は、すでに取りかわされているが、まだ交渉によってにつめる問題がある。その主要点の(1)は、コンプレッサーの販売価格を、「製造原価」プラス「利益」とし、『合弁企業』の利益を適宜承認し合うこと。（輸出する部分については、国際価格による。）その(2)は、技術情報（ノウハウ）料も「国際水準」並みに、支払うこと。その(3)は、「配当」を認め、その日本への送金も自由とすること。その(4)は、税制上の優遇措置を考慮すること。

日本と中国の合弁企業設立ないし、合弁事業の経営の動きが始まっていることは、確かである。しかし、三洋電機の井植社長のように、戦前、8年間も中国で事業経営の経験があり、「相互信頼」を日中経済協力の理念とする人であればこそ、体制を異にする中国との合弁会社設立を速かに実行に移すことができ、日中経済協力の新時代として、「80年代の海外経済戦略の照準を中国に絞ること」ができるのであろう。

一般日本経済界としては、日中合弁事業の展開になおまだ慎重の域を出ない、というのが実情とみられる。合弁法にまだ不透明な部分が多いとか、法の整備がまだできていないとか、中国国内で調達する原材料、部品の購入価格や、製品の販売価格の決定が果して合理的に行われるであろうかとか、もし原材料、部品の調達価格および労賃を、中国政府側で一方的に変更することもありうるとすれば、合弁企業の収益の長期的なメドは立てにくくなるではないか、と言ったように、不透明な問題点が少くないと、日本の経営者が不安感をもつのも、社会主義中国の計画経済との結合＝協力の舞台においては、やむを得ない。合弁企業の設立、経営の実践を通して、資本主義的体質と社会主義的体制との合理的な「結合」、「統合」を実験しよう、という「難問」にどう回答が得られるであろうか。従前の社会主義計画経済よりも合理的で、生産性

の高い、新しい、中国独自の「現代化社会主義経済」の創造を見るか。それとも、旧来の中国経済は変質し、資本主義企業との合弁事業組織を紐帯とする、超国家的な、広大な「アジア地域経済連合体」への過渡的形態を形成するか。何れにせよ、最適経済モデルを模索しつつ「現代化」のテンポを速めるべく、先進資本主義国よりの技術・資本の導入に懸命となる苦難の時期が、尚当分、続くであろう。

#### 4 計画経済と市場 ——現代化の課題——

中国式社会主義現代化——中国型経済モデルを模索しつつ、先進資本主義国からの「技術」・「資本」の導入に努める中国。その努力を結実させるためには、容易ならぬ幾多の課題の解決に立ち向わねばならない。

(1)、緊急課題としてあげられるものの内、重要なもの。

①、合弁企業法細則、労働法、土地利用法 その他諸々の関連法規を作成して、法制整備を急ぐ問題。

②、経済管理の制度改革を速やかに実施する問題。（薛春橋の「経済管理体制の改革について」論文、「北京周報」1980・2・5, 3・25, 4・8。ここでは、早急に解決すべき二つの問題をあげた。(1)、企業管理制度の改革を通じて、企業が名実とともに末端経営管理単位となること。(企業の自主性)。(2)、国民経済管理制度の改革を、社会的大生産の需要により良く適合させ、社会主義的現代化の前進途上の障害を取り除くこと。——この2問題の早急な解決をはかりつつ、現行の経済管理体制の改革をすすめるに当って、二つの原則を順守すべきだという。その第1は、**社会主義の道**を堅持することである。各企業、各集団経済単位の経済活動は、国家計画の指導のもとで互いに協調しながら、国民経済計画の軌道にのるものでなくてはならない。第2は、経済管理体制を逐次、**専業化・協業**の方向に発展させることである。(これは高度の社会的大生産の需要に答えるためである)この面においては、発達した資本主義国が、良い経験を多く積んでいるので、参考にすべきであるという。このような原則の下で、緊急課題に立ち向うのは当然のことである。薛春橋の著書「中国社会主義経済問題研究」(1979年12月第1版。)ここでは第7章「社会主義経済的計画



管理」, 第8章「社会主義国家的經濟管理体制」の論述があり, 客観的經濟法則に照らして經濟管理を進めることが「現代化」のために有利な条件を創出することになるとしている。）

◎, 科学技術の現代化工作を効果的に進め, 『紅』にして而も『專』なる青年幹部の養成を急ぐ問題. つまり教育制度の改革と充実を急ぐ問題. (これについては, 專家, テクノクラートを尊重する政策を重視し, 中国自らの理工系大学における青年科学技術要員の育成を急ぐと共に, 先進資本主義国への研究生, 研修生の派遣を早急に進行させて, 經營管理の手法, 經濟計画編成の精緻な近代經濟学的手法を研究, 修得させるなど, 要するに經濟現代化の担い手としての人材育成を急ぐことも重要であり, すでにスタートを切っている.)

(2), 長期的かつ根本的な重要課題の主なもの.

(a), 新たなる中国版「社会主義經濟学」基礎理論を創出すること. ——従前のマルクス經濟学の垣根を超えた新たなる社会主義經濟論の骨格を創造すること. これは中国式社会主義現代化を實踐して, 今世紀中に世界最前線に立つという志向, 目標を持ち続けようとする限り, 根気よく苦勞を重ねて, 遂行しなければならない課題である.

現指導幹部は, 性急な理論整備を問題とはせず, 先ず實踐, 実験, 試行からスタートし, 試行錯誤を繰返し, 經驗の総括, 自己批判を積み重ねて, 氣長に, 理論の整頓を進めるというタイプ, いきの長い伝統的中国人であることを変えていないと見られる. 資本蓄積も, 技術蓄積も, 人的資源の現代化も, その他多くの条件不足を承知し, 従って困難を覚悟の上で, 実験・實踐にスタートを切っているのが, 現在の中国經濟現代化の道である. しかも, 人類社会の文明史的転換期という困難な歴史的時期「1980年代」に, 独自の中国式現代化をなしとげ, 新經濟体制創出の過程を歩もうとする. この氣長にして雄大なる志向, 構想を貫いて行くには, 支柱の一つとして, 新しい經濟学の理論を固めねばなるまい. 少くとも, 「計画理論」と「市場原理」の結合についての理論の構築が必要であろう. 客観的經濟法則に従って經濟計画を作成するとか, 計画的で均衡のとれた發展の法則を繰返し主張するとか, 価値法則を活用して經濟發展の速度を速めるとか, などの古い理論の垣根を超えねばなるまい.

①、劉国光・趙人偉論文「社会主義の経済計画と市場の関係」といった新しい論説がすでに生まれているし、また②、于清文・宮著銘論文「关于国民经济计划系统分析数学模型的初步探索」（『経済研究』1980年第2期）という数量経済学的なモデル作成方法の使用によって、モデル作成を論じているものも、生れている。

社会主義経済の中での「市場メカニズム」の機能発揮と、経済発展の計画性強化との内在的な有機的連係を論ずる努力が、すでに始まっている。

また、孫冶方の著書「社会主義経済的若干理論問題」も、若干の理論問題を論じている。しかし、「価値法則」に基づいた「計画」構成の理論とか、「社会主義計画体制下の利潤指標」とか、従前の理論の枠から出ていない所が多く、新時代の理論的骨格はまだ構築されたとはいえない。

「現代社会主義」とは何かが問われ、「古い社会主義経済論」の改革が求められる時代において、更には、80年代の「日本・中国を中心とした新経済連合、新経済秩序の創造」が構想に上る時代において、「中国社会主義計画経済と日本資本主義経営管理との結合体」の形成に始まる「新太平洋経済連合」の理論構築が進行してもよい時期ではないだろうか。小島清教授の OPTAD（太平洋経済貿易開発機構）（Organization for Pacific and Development）とは稍々異趣の、また ASEAN（東南アジア諸国連合）とも異質の「日中」中軸の「新経済連合体」の基礎理論とでも言ったものを、創出して然るべき時期が近づいてくると思われる。

(b)、人口政策の推進の問題。

中国科学技術協会第2回全国大会（80年3月）での胡耀邦（中共中央総書記）演説に示されるように、「四つの現代化」目標を達成する上で「科学技術」と「教育」の問題が極めて重要なことを中国政府は自覚し、「これなくして現代化は不可能である」と考えている。「科学発展」の措置として、(1)、社会主義の道を堅持し、専門知識と能力を持った幹部陣の確立、(2)、科学技術の新手部隊と後備部隊を大規模に養成。この線を固めつつある。そして彼は言う。

「高度の社会主義物質文明を建設すると共に、高度の社会主義精神文明を創造することを『根本目的』として、「全黨員をあげて、科学者・科学関係を十分

に支持する」方針だという。併し、この「科学の現代化」政策の弱点は、「人口政策」の難問をかかえている点にある。10億の巨大「人口」の増加に見合った「食糧」増産をどうして「科学的に保証するか」が、明示されない。中国農業の生産性は、食糧生産高に限って見れば、単位面積当たり収量は増大したが、人口増加のため、「一人当り生産高」は、ほとんど増えていない。これと並んで「中国農業が依然として自給的農業だという問題」があるが、自給度の一つの尺度は農産物の商品化率である、穀物ではそれが17%程度にすぎず、農村への還元配給分を除くと15%を割る。このように低い商品化率であるので、工業化、都市化を大きく制約する。「少しでも度のすぎた高成長政策をとると、都市の就業人口、次いで家族を含む全人口が増えて、食糧危機が生じる。そうなると、投資を急激にカットし、都市人口を農村に還元しなければならぬ。そういうことが繰り返されてきた」と、石川滋教授は指摘されている。（季刊「現代経済」80年 No. 38「最近の中国経済を見て」）

10億の巨大人口の増加と、食糧生産の増大率とのバランスをとる問題は、「科学技術」尊重の「現代化」路線の根本的、長期的な難問である。「計画生産」（人口調節）の正確な実行を（既婚者の生産を1人に限定する「計画生産会議」案）8億の農民大衆に徹底させることなど、とても容易に実行できることではなかろう。人口問題は正に中国現代化の過程における長期的、基本的な課題であり、難問である。「科学は現代化実現の原動力である」という胡耀邦総書記の「科学重視論」も、人口問題の解決方法論にまで徹底する必要がある。人口が15億、20億と増大した時点において、カラーテレビ、電気洗濯機、自家用車、電気冷蔵庫等々の巨大消費需要を処理しうのだろうか。中国経済のマクロモデルを作成するにしても、1億人の日本の高度経済成長期のノーハウを、15億巨大人口の中国現代経済に適合させうであろうか。巨大な鉄鋼需要量一つをとって考えても、何処で、如何にして調達するか、とても問題になるまい。巨大人口の中国人民を、今日の日・米の国民生活水準に引上げることは、正に難事業である。要するに、人口問題の科学的処理を如何にするか。長期的にして、根本的な、「中国経済現代化」の重大課題である。いきの長い、中国民族の伝統的なエネルギーは、この難問を如何に処理して行くであろうか。

## 中国経済「現代化」の意義と課題（山名）

世界「地球社会」の展望の内に取り入れて、解決方法をさぐるべき問題の一つではないか、と考える場合には、われわれ自らの研究課題ともなってくると思われる。「脱石油」文化を成立させ得る「新経済秩序」ないし「新産業組織」の考察の中に、新中国現代経済をも組み込んで行かねばならないからである。

(1980・4・14)

### (参考文献)

- (1)、薛暮橋「中国社会主义經濟問題研究」。
- (2)、薛暮橋「經濟管理体制の改革について」「北京周報」、1980年5号、12号、14号。
- (3)、劉国光・趙人偉「社会主义の經濟計画と市場の關係」,「北京周報」1979年31号。
- (4)、孫彤・李悦「歴史の經驗を總括し、長期計画を正しく定めよう」,「人民日報」1980・3・31。
- (5)、鄧小平「現在の情勢と任務」, 広東省の人民出版社発行の鄧演說抄訳による。
- (6)、「中外合資經營企業法」, 1979・7・1の第5期全国人民代表大会第2回會議で承認採択され、同月8日に公布、その日から発効したもの。
- (7)、梅田恵三「中国の合弁事業法と対中合弁投資」,「世界經濟評論」1980年4号。
- (8)、于著銘「關於国民經濟計画系統分析数学模型的初步探索」,「經濟研究」1980年第2期。
- (9)、孫治方「社会主义經濟的若干理論問題」。
- (10)、北京經濟學院人口研究室編「人口理論」,（「日中出版」邦訳「中国10億の人口問題」。）

### 〔追記〕

原稿執筆後に、「日中合弁事業～合弁企業」の進展が見られたが、校正時の追記はひかえた。更に、四川省の実験「農工商連合企業」とか、また、「經濟体制」の中に「個人經營」を拡大をさせるといような「資本主義」導入の実験とか、重大な問題が生じてきた点についても、追加記述は控えた。別の機会にゆずる。（6・19）

